

地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】 総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢の影響等により、経済状況や税収の動向は依然として予断を許さず、極めて厳しい財政状況の中、地方が安定的、計画的な財政運営を行いながら、地域の実情に応じ、POSTコロナ社会も見据えた地方創生や安心・安全な社会づくりに取り組めるよう、令和5年度以降も地方単独事業を含め、必要となる歳出を適切に把握した上で地方財政計画に計上し、地方交付税をはじめ地方一般財源の総額を確保していただきたい。

特に、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新たな感染症にも対応できる危機管理体制の強化や防災・減災対策、デジタル化の推進など、地方が喫緊の課題に対し機動的に対応できるよう、確実な支援をお願いしたい。

地方財政においては、令和4年度は税収が一定回復し、臨時財政対策債の発行額が抑制されたものの、依然として2.5兆円という巨額の財源不足が発生している。今後とも、地方の財政運営に支障が生じないように、適切な財政措置を講じるとともに、地方交付税の法定率引上げなどにより、臨時財政対策債に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

地方債の償還年限については、公共施設やインフラの整備を着実に進めつつ、各年度の公債費負担を軽減できるよう、各施設等の耐用年数等に応じて柔軟な運用をお願いしたい。

法人事業税の収入金額課税制度は、受益に応じた負担を求める外形課税として地方税収の安定化に大きく貢献していること、大規模発電施設や液化ガス貯蔵施設は周辺環境への負荷が大きく多大な行政サービスを受益していることから、現行制度を堅持していただきたい。

ゴルフ場利用税については、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、災害防止対策など、所在都道府県及び市町村が行う特有の行政需要に対応しているものであり、現行制度を堅持していただきたい。

自動車税は都道府県の基幹税であり、税源の乏しい地方にとって貴重な自主財源となっていることから、見直しにあたっては、地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保できるよう、必要な方策を検討していただきたい。

京 都 府 の担当課	総務部 財政課 (075-414-4424) 税務課 (075-414-4429) 警察本部 警務課 (075-451-9111)
---------------	---

【国の事業等】

■概算要求〔総務省〕

▶ 地方一般財源総額 64.7兆円（令和4年度予算63.9兆円）

▶ 地方交付税総額 18.2兆円（令和4年度予算18.1兆円）

※臨時財政対策債は対前年度比△0.5兆円の1.3兆円

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合

▶ 地方交付税を含む一般財源の大部分を、増加し続ける社会保障関係経費をはじめとする義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

【単位：億円】

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R4/H30比
社会保障関係	1,380 (31.5%)	1,413 (32.1%)	1,483 (32.9%)	1,572 (33.9%)	1,578 (34.3%)	198 (114.3%)
その他	2,996 (68.5%)	2,986 (67.9%)	3,018 (67.1%)	3,066 (66.1%)	3,025 (65.7%)	29 (101.0%)
合 計	4,376 (100.0%)	4,399 (100.0%)	4,501 (100.0%)	4,638 (100.0%)	4,603 (100.0%)	227 (105.2%)

(※1) 社会福祉費、衛生費、高齢者保健福祉費の合計値

(※2) 令和2年度から幼児教育無償化を含む

■警察活動を支える人的基盤の強化〔警察庁〕

▶ 複雑多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うため、遺失物取扱担当要員の警察事務職員の更なる地方財政措置を要望

■法人事業税の収入金額課税制度

▶ 経済産業省の令和5年度税制改正要望で、電気供給業及び特定ガス供給業等について、一般の競争下にある事業者と同様の課税方式への変更を要望

■ゴルフ場利用税

▶ 税収の7割は市町村交付金として所在市町村の貴重な財源となっている。

■自動車税環境性能割

▶ 経済産業省及び国土交通省の令和5年度税制改正要望で、各税率の適用を受ける自動車の範囲等の見直しを要望

